

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142115	神奈川県	秦野市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転	○	今後も引き続き現在の体制を維持していく。	86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置済		予定時期		-	
設置状況	設置済						
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		○	
取組状況	○						

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託者	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
18.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	51.6%	6.5%	全国(市区町村分)	
										28.9%	3.2%	実施率 委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	
取組状況					

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入したが、官民双方のメリットが見出すことができず導入に決した経過がある。現在、庁内関係課により、公の施設の運営手法に関する検討を進めている。	1	過去に、指定管理者制度を導入し、運営に決した経過があるため、導入結果を振り返り、再導入に向けた検討を進めている。	66.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入したが、官民双方のメリットが見出すことができず導入に決した経過がある。現在、庁内関係課により、公の施設の運営手法に関する検討を進めている。	0		59.0%	47.6%
プール	2	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入したが、官民双方のメリットが見出すことができず導入に決した経過がある。現在、庁内関係課により、公の施設の運営手法に関する検討を進めている。	1	プールのみならず、庭球場など公園施設の管理運営や施設(ハード)部分での整備を進めている段階であり、現段階では職員の配置が必要だと考えている。	62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の客等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を含めた民間委託等の今後の可能性について検討することを課題として位置づけているため。	1	収益だけでなく、市民の健康・福祉の向上や地域産業の振興など設置目的、周辺の高齢者への影響及び集約に対する効果等を考慮し、指定管理者制度を含めた民間委託等の手法について引き続き調査研究している。	50.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.7%	58.1%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	地域産業者の所得確保など地域産業の活性化を図るため、国及び県の補助を受け設置した施設である。現在は補助事業の目的に合致する複数の団体が利用し、これらの団体が構成する協議会に施設管理を委託しており、この方法が適当であると判断しているため。	0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の配置が不可欠。収益を見込める規模ではないことから市の運営が適当だと判断しているため。	1	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の配置が不可欠。収益を見込める規模ではないため、自治体職員を配置している。	40.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設管理面では現在も民間委託しており、より一層の施設サービスの向上と運営の効率化を図るため、指定管理者を含めた民間委託の検討が必要となるが、施設の長寿命化に向けた整備計画と歩調を合わせて進めていくことを検討しているため。	1	現段階では、指定管理者制度の導入による効果は不明瞭であり、再任用職員等の活用など、効果が見込める方法を検討している。	70.6%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	現在、施設の集約を進めているため。	0		27.5%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	職員の管理業務による管理業務をしているので、指定管理者制度での運営を導入する予定はない。	0		67.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	令和3年度からの指定管理者制度の導入に向けた取組みを進めているため。	0		21.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館は「公の施設」の中でも「教育機関」として位置づけられており、市民の生涯学習活動を支える、定めた地域性のある図書館を運営し続けていかなければならない。現段階では、基本的に指定管理者制度の導入はしませんが、明確な効果も期待できないと判断しているため。	1	公立図書館としての業務内には、効率化のための外部委託にむく業務もあり、効果を見込めるが、公立図書館としての役割等を踏まえ、図書館職員の安定性・継続性を維持するためには、直営体制が必要であると判断しているため。	25.8%	19.4%
博物館(県立館、市立館、民営、他団体等)	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では直営が適当であると判断しているため。なお、現在指定管理者制度を導入している老人いこいの家(4施設)は、順次地域へ移譲していく予定である。	2	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。なお、1施設は臨時職員を配置し、残る3施設は市の事務所も兼ねているため自治体職員が施設運営を行うことが効果的である。	31.9%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営が適当であると判断しているため。	11	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営にすべき施設であるため、自治体職員の配置が適当と考える。	30.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	「カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行うこととしているため。	1	「カルチャーパーク」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	66.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の等を含む)	1	0	0.0%	他自治体や地域との連携を伴う事業内容であるため、直営が適当であると判断しているため。	1	他自治体や地域との連携を伴う事業内容であるため、自治体職員の常駐が望ましい。	51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では直営が適当であると判断しているため。なお、現在指定管理者制度を導入している老人いこいの家(4施設)は、順次地域へ移譲していく予定である。	3	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では自治体職員の配置が適当であると考える。	59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	他自治体や地域との連携を伴う事業内容であることから、直営が適切である施設もあり、施設ごと総合的な観点から運営方法について検討しているため。	46	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、現状では自治体職員の配置が適当であると考える。	35.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施予定		検討中		未実施		【参考】	
実施済		○						実施率(類似団体)	
自治体クラウド								自治体クラウド	単独クラウド
単独クラウド								3.2%	38.7%
								全国	
								自治体クラウド	単独クラウド
								28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
策定済	○				

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。